認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

年　　月　　日

大田原市長　相　馬　　憲　　一　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率　　％
全体の減少率　　％

最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　年　　月　～　　年　　月）
指定業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　年　　月　～　　年　　月）
指定業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

大田原市指令商第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）信用保証協会への申込期間
年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
大田原市長　　相　馬　　憲　　一

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）＿＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書イ－②の添付書類）

申請者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿

業種（※）	最近１年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

企業全体の最近３か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近３か月間の売上高【b】	円
【b】/【a】×100	%

（表３：最近３か月間の売上高）

指定業種の最近３か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近３か月間の売上高【A’】	円

（表４：最近３か月間の前年同期の売上高）

指定業種の最近３か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近３か月間の前年同期の売上高【B’】	円

（１）最近３か月間の指定業種の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B】}\quad\text{円} - \text{【A】}\quad\text{円}}{\text{【B】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（２）最近３か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\text{【B’】}\quad\text{円} - \text{【A’】}\quad\text{円}}{\text{【B’】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。